



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,043	2.1	287	4.5	373	2.4	39	83.3
30年3月期第1四半期	9,240	2.3	274	43.6	383	31.7	234	33.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 180百万円 (39.3%) 30年3月期第1四半期 298百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.14	
30年3月期第1四半期	12.77	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	37,997	17,264	40.2
30年3月期	37,851	17,197	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,281百万円 30年3月期 15,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	2.0	600	13.1	500	17.4	600	74.3	32.66
通期	38,200	1.1	1,300	18.7	1,100	9.0	900		48.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	18,373,974 株	30年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	162 株	30年3月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	18,373,812 株	30年3月期1Q	18,373,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国での大型減税措置やインド経済の成長加速などもあり、引き続き緩やかな成長を維持しました。

日本経済は、世界景気の拡大による輸出増加や設備投資などの底堅い内需により、緩やかな景気回復基調が継続しました。今後は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や中国経済の減速が国内景気を後退させる恐れがあり、先行きの不透明感が強まりました。

この様な環境下、当社グループは平成30年4月に新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での研究、新製品開発に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。また、選択と集中の一環として持分法適用関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社に接着剤事業を分割承継することを決定しました。

この結果、売上高は9,043百万円（前年同期比2.1%減少）に減少しましたが、海外子会社の利益回復により、営業利益は287百万円（前年同期比4.5%増加）となりました。経常利益は、為替差益の減少等により373百万円（前年同期比2.4%減少）となり、特別損失として接着剤事業の分割承継に関する費用等272百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期比83.3%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では健康志向の高まりやドラッグストアの店舗数増加などにより、健康食品の需要が増加し、カプセル用の販売が堅調に推移しましたが、レンジアップ総菜用や菓子用など食用への売上高は前年並みとなりました。北米では、カプセル市場での競争が引き続き厳しい状況にあり売上高が減少しました。利益は北米及びインド工場の生産安定化が寄与し増加しました。

コラーゲンペプチドは、日本では主要顧客への販売が前年を下回ったこと、アジア向け販売が減少したことにより、全体の売上高が減少しました。利益はコストダウン等の製造原価低減により増加しました。

コラーゲンケーシングは、米国での販売が堅調に推移し、売上高、利益共に前年並みとなりました。

この結果、当該事業の売上高は6,519百万円（前年同期比2.6%減少）、セグメント利益は383百万円（前年同期比43.6%増加）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、畜肉加工品向けの品質改良剤等が製菓・デザート用等の販売の減少を補い、全体の売上高は前年並みとなりました。利益は原料価格上昇の影響により減少しました。

接着剤は、衛生材料用で主要顧客の在庫調整等の影響により、売上高、利益共に前年を下回りました。

この結果、当該事業の売上高は2,523百万円（前年同期比0.8%減少）、セグメント利益は281百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比145百万円増加の37,997百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比79百万円増加の20,733百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比66百万円増加の17,264百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.2%(前連結会計年度末は40.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年5月17日に公表しました「連結業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	1,463
受取手形及び売掛金	8,966	8,362
商品及び製品	5,152	5,443
仕掛品	1,240	1,239
原材料及び貯蔵品	2,944	3,248
その他	338	383
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	20,256	20,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,621	3,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,809	4,851
その他(純額)	3,819	4,017
有形固定資産合計	12,251	12,489
無形固定資産		
のれん	384	387
その他	395	388
無形固定資産合計	780	775
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451	3,458
その他	1,174	1,211
貸倒引当金	△63	△68
投資その他の資産合計	4,563	4,601
固定資産合計	17,595	17,866
資産合計	37,851	37,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	4,463
短期借入金	2,504	2,857
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,410
未払法人税等	95	108
賞与引当金	249	397
その他	2,550	2,508
流動負債合計	12,056	12,745
固定負債		
長期借入金	4,684	4,158
退職給付に係る負債	2,709	2,693
その他	1,203	1,135
固定負債合計	8,597	7,987
負債合計	20,654	20,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,206	9,135
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,317	15,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,413
繰延ヘッジ損益	△43	△21
為替換算調整勘定	142	227
退職給付に係る調整累計額	△1,558	△1,584
その他の包括利益累計額合計	△127	34
非支配株主持分	2,008	1,982
純資産合計	17,197	17,264
負債純資産合計	37,851	37,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,240	9,043
売上原価	7,351	7,066
売上総利益	1,888	1,976
販売費及び一般管理費	1,614	1,689
営業利益	274	287
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	27	18
為替差益	85	69
持分法による投資利益	39	37
その他	21	23
営業外収益合計	174	151
営業外費用		
支払利息	57	58
その他	8	5
営業外費用合計	66	64
経常利益	383	373
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	—	91
アドバイザー費用	—	180
特別損失合計	—	272
税金等調整前四半期純利益	383	101
法人税等	127	42
四半期純利益	255	58
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	39

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	255	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	81
繰延ヘッジ損益	△69	15
為替換算調整勘定	14	71
退職給付に係る調整額	19	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△20
その他の包括利益合計	42	122
四半期包括利益	298	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	202
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,694	2,545	9,240	—	9,240
セグメント間の内部売 上高又は振替高	401	3	405	△405	—
計	7,096	2,549	9,646	△405	9,240
セグメント利益	267	339	606	△331	274

(注) 1. セグメント利益の調整額△331百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△331百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,519	2,523	9,043	—	9,043
セグメント間の内部売 上高又は振替高	453	3	456	△456	—
計	6,973	2,527	9,500	△456	9,043
セグメント利益	383	281	665	△378	287

(注) 1. セグメント利益の調整額△378百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の増資)

当社の持分法適用関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社は、平成30年8月1日に2,665百万円の増資を実施し、Arkema Asie SASが増資を引き受けました。

この結果、当社のボスティック・ニッタ株式会社に対する所有持分は34.0%から20.0%となりました。これに伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間において持分変動利益410百万円を特別利益として計上する見込みであります。

(会社分割)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月1日付で、当社（接着剤事業（製造を除く））を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行いました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ボスティック・ニッタ株式会社

② 分離する事業の内容

接着剤事業（製造を除く）

③ 事業分離を行う主な理由

接着剤の事業分野では事業環境の変化が加速しております。かかる状況下において、ビジョンに掲げるコア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社の方針のもとで、当社の関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社に対象事業を承継することで対象事業の更なる成長性を追求することができると考えております。

④ 事業分離日

平成30年8月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

(2) 会計処理の概要（見込み）

① 移転損益の金額

650百万円

② 移転する事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	23百万円
資産合計	23百万円
流動負債	11百万円
固定負債	169百万円
負債合計	180百万円

③ 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額は、会社分割にかかるアドバイザー費用と合わせて、平成31年3月期第2四半期連結損益計算書において「事業分離における移転利益」として認識する予定です。なお第1四半期において発生している会社分割に係るアドバイザー費用は、当第1四半期連結損益計算書において「アドバイザー費用」として計上しております。

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

フォーミュラソリューション事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,106百万円
営業利益	43百万円

(注) 上記金額は、接着剤事業（製造を除く）にかかる損益の算定が困難なため、接着剤事業（全体）の損益を記載しております。

(5) 継続的関与の概要

当社は、ボスティック・ニッタ株式会社との間で業務受託契約を締結しております。